



# 2023年6月期 通期決算説明資料

2023年8月10日

便利で安全なネットワーク社会を創造する

**BroadBand Security, Inc.**

株式会社ブロードバンドセキュリティ

<https://www.bbsec.co.jp/>

**2023年6月期 通期業績ハイライト**

**ブロードバンドセキュリティの目指す方向性について**

**2024年6月期業績予想**

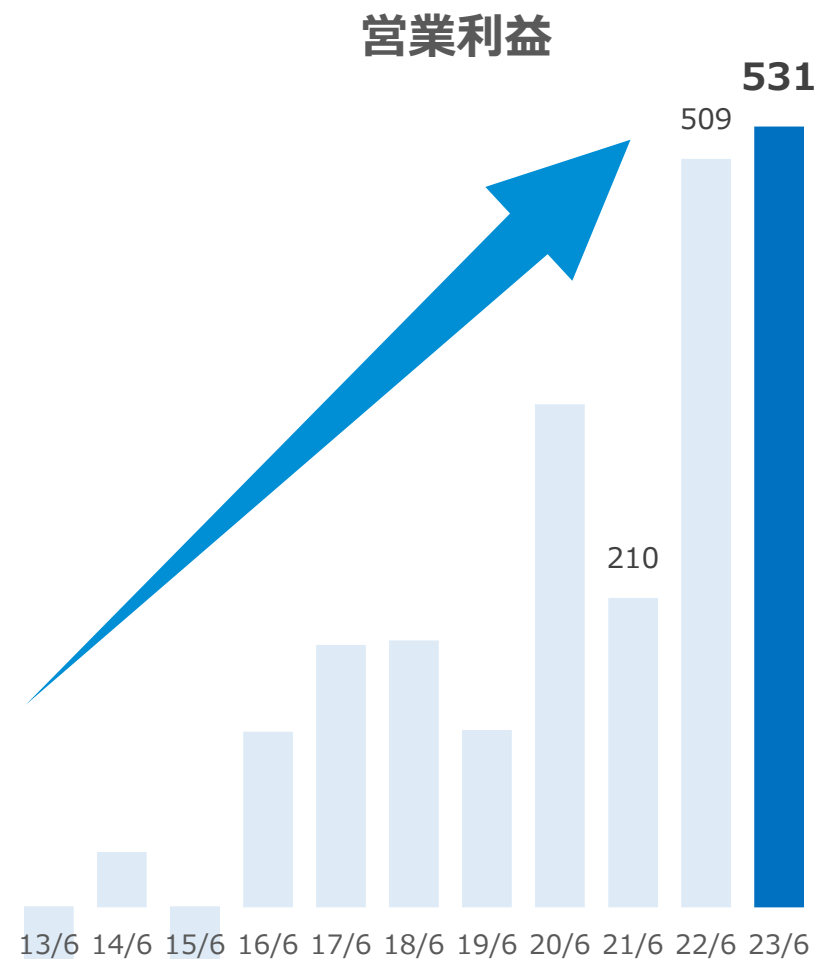
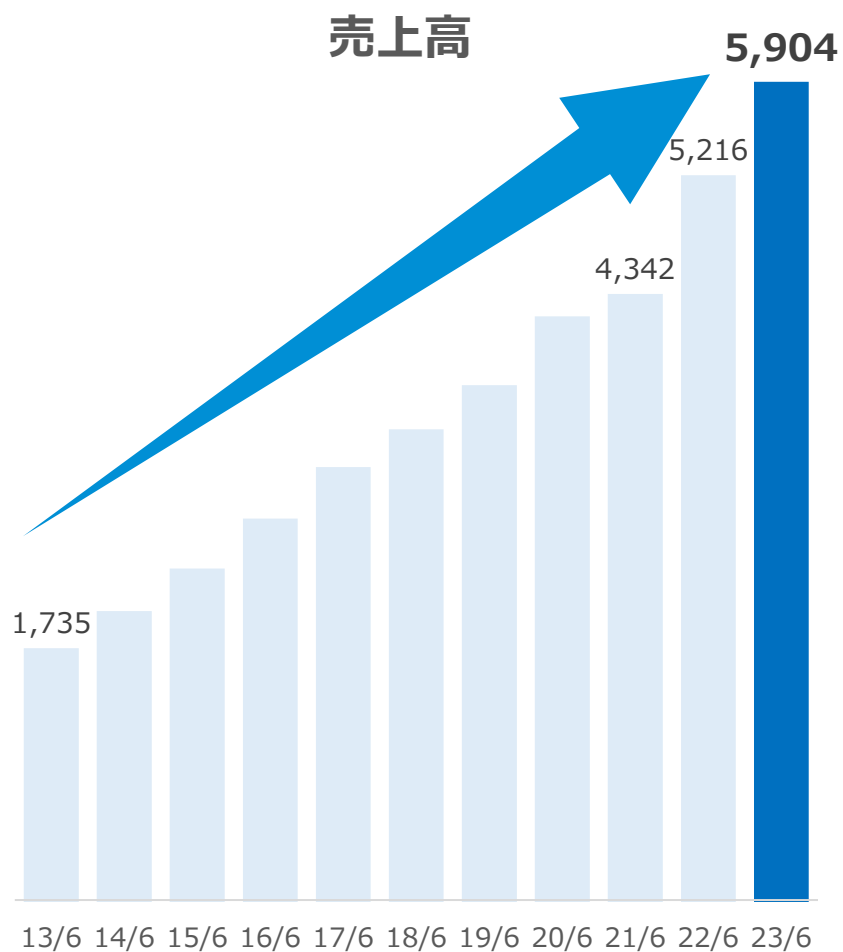
## 売上高の増加にともない、売上総利益も増加 販管費の増加を吸収し、営業利益・経常利益・当期純利益とも過去最高を更新

単位：百万円

科目	2022年6月期 通期実績	2023年6月期 通期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,216	<b>過去最高</b> 5,904	+687	+13.2%
売上原価	3,635	4,124	+489	+13.5%
売上総利益	1,581	1,779	+198	+12.6%
販売費及び一般管理費	1,072	1,247	+175	+16.4%
営業利益	509	<b>過去最高</b> 531	+22	+4.5%
売上高営業利益率	9.8%	9.0%	▲0.8p	
経常利益	497	<b>過去最高</b> 528	+30	+6.2%
売上高経常利益率	9.5%	8.9%	▲0.6p	
当期純利益	352	<b>過去最高</b> 416	+64	+18.2%

## 2013年6月期以降、10期連続の増収で着地

単位：百万円



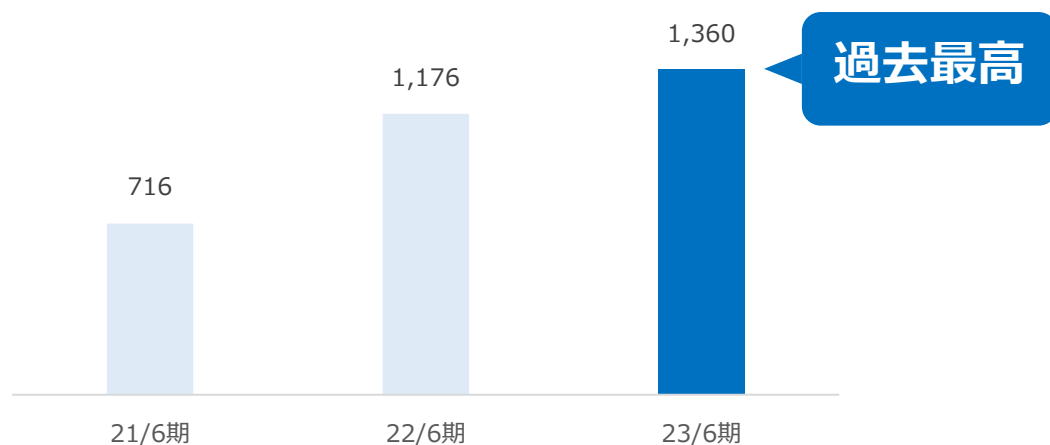
## 各サービス区分とも過去最高の売上高を更新

単位：百万円

サービス区分	2022年6月期 通期売上高	2023年6月期 通期売上高	前年同期比		変動要因
			増減額	増減率	
セキュリティ監査・ コンサルティング	1,176	<b>1,360</b>	+184	+15.6%	サプライチェーン向けのセキュリティ ガイドライン準拠支援が寄与。定常収 益型コンサルティングサービスの増加 にも繋がる。
脆弱性診断	1,536	<b>1,705</b>	+169	+11.0%	生産能力向上を継続。 チケット販売（まとまった単位での 発注）の増加も利益向上に寄与。
情報漏えいIT対策	2,503	<b>2,838</b>	+334	+13.4%	セキュリティ事故緊急対応の増加。 期中に定常収益サービスの一部終了が あるも、新規サービスで補完。

## クレジットカード業界向け監査・コンサルティング売上の増加と、インシデント対応のための態勢整備支援を中心に、過去最高売上を更新

セキュリティ監査・コンサルティング  
売上高推移 単位：百万円



### 一般企業向けコンサルティング案件増加

- ランサムウェア感染増加で、事故後の態勢整備要望が増加し、定常収益型コンサルティングの増加にも寄与。
- 一般社団法人自動車工業会のガイドライン準拠支援も好調。
- 今後も、サプライチェーンのリスク低減のためのセキュリティ投資は増加する見込み。



### クレジットカード業界向け案件も引き続き増加

- PCI DSS V4.0対応のためのコンサルティングが増加。
- V4.0ではサービスプロバイダー向けの自己問診の内容が大きく改定され、これらの対応支援等も増加。
- 今後は大手加盟店を中心に、V4.0対応が加速する見込み。

売上高

前期比15.6%増

うち国内一般企業向け  
コンサルティング売上高

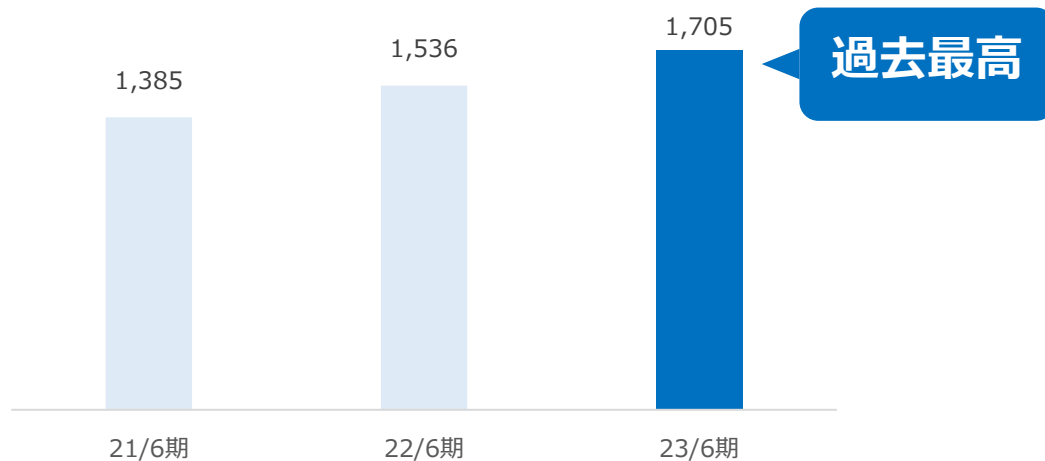
前期比 20%増

## 生産性が向上し、大型案件への対応を効率的に実施 多様化するサイバーリスクの増加に対する、新たなニーズにも対応

累計診断数  
5万システム超  
(2023年6月現在)

脆弱性診断  
売上高推移

単位：百万円



### Web・ネットワーク・ソースコード診断の案件増加

- 多数の著名企業からの大型案件の獲得に成功。
- チーム全体の能力向上により、業務効率が向上。

### デジタルフォレンジックとの連携案件増加

- インシデント発生後の顧客に対する、迅速な脆弱性診断の実施が、事態の収束と再発防止に寄与。

### ペネトレーションテスト+アタックサーフェス調査開始

- 「積極的に攻撃の可能性を予測し、未然に防ぐ」といったニーズの高まりを受け、調査サービスを開始。



### SQAT® Security Report 2023年 春夏号

- セキュリティインシデント今昔
- PCI DSS v4.0で変わる脆弱性診断

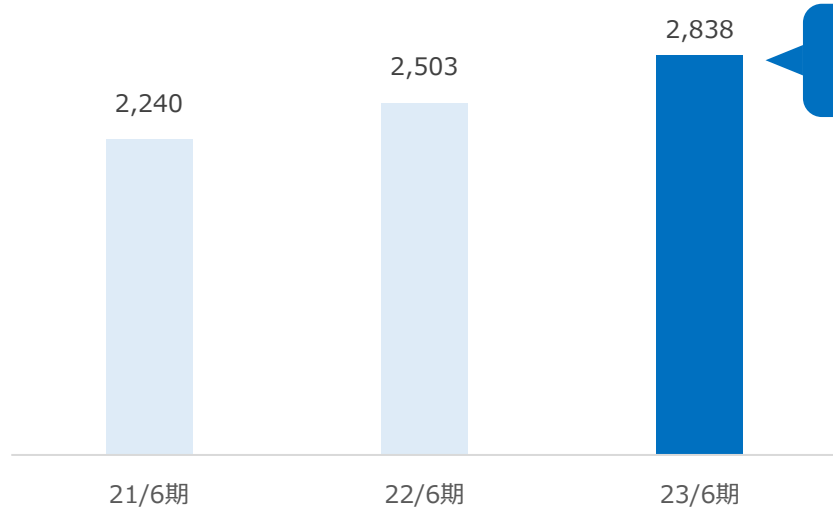
# セキュリティの24時間監視サービスは引き続き好調 セキュリティ事故対応は、受け入れ態勢の整備で、前年比1.3倍に

**EDR監視累計  
約5万端末**  
(2023年6月現在)

情報漏えいIT対策  
売上高推移

単位：百万円

**過去最高**



## マネージドセキュリティサービス

- EDR※1の24時間365日のセキュリティ監視サービスが、対応製品の追加に伴い堅調に増加（継続サービス売上の増加）。
- 標的型攻撃メール訓練サービスやセキュリティ機器の販売・更改作業等、スポット売上も堅調に推移。

## デジタルフォレンジック および PFI

- カード情報漏えいの専門機関「PFI(PCI Forensic Investigator)」としての引き合いが継続的に増加。
- セキュリティインシデント（事故）発生後に提供する、当社各種サービスメニューの充実に伴い、周辺売上の増加にも繋がる。

EDRセキュリティ監視  
取引社数

**前期比 1.5倍**

デジタルフォレンジック  
およびPFI売上

**前期比 1.3倍**

※1 EDR：Endpoint Detection And Response、端末の挙動等を監視し、異常の発生を検知・対応する新たなセキュリティソリューション



## 純資産規模が拡大し、財務基盤が安定 自己資本比率は45.6%に増大

単位：百万円

科目	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	前期末比
流動資産	1,738	2,209	<b>2,486</b>	112.5%
うち現預金	945	1,262	<b>1,356</b>	107.4%
固定資産	1,046	938	<b>1,080</b>	115.2%
<b>資産合計</b>	<b>2,785</b>	<b>3,148</b>	<b>3,567</b>	<b>113.3%</b>
流動負債	1,236	1,513	<b>1,539</b>	101.7%
固定負債	550	396	<b>400</b>	100.9%
<b>負債合計</b>	<b>1,787</b>	<b>1,910</b>	<b>1,939</b>	<b>101.6%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>998</b>	<b>1,237</b>	<b>1,628</b>	<b>131.5%</b>
(自己資本比率)	35.8%	39.3%	<b>45.6%</b>	+6.3p

前払費用の増加等で、営業活動によるキャッシュフローは減少したものの  
投資活動によるキャッシュフローと合わせたフリーキャッシュフローは+407百万円

単位：百万円

科目	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	前期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	752	<b>493</b>	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△101	△ <b>86</b>	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△327	△ <b>308</b>	19
現金及び現金同等物の増減額	116	316	<b>93</b>	△223
現金及び現金同等物の期首残高	829	945	<b>1,262</b>	316
現金及び現金同等物の期末残高	945	1,262	<b>1,356</b>	93

## 秋田県における情報関連産業の振興に係る連携協力に関する協定締結 (2023年3月10日発表)

産学官連携でデジタル人材育成の強化・情報関連産業の振興および地域社会の活性化を目指す



### 連携協力事項

1. XR・メタバース・情報セキュリティ等を主とした情報技術とデータサイエンス・AI等のデジタル技術を活用した教育研究の取組
2. 上記に関連した実践学習の拠点としての活用
3. 秋田県の地域課題等の解決に向けた共同研究等の取組
4. デジタル人材育成やオープンデータの推進、情報関連産業の振興に資する産学官連携の取組
5. その他本協定の目的を達成するために必要な事項



# 最新のサイバーセキュリティの脅威に対応し、お客様の事業継続を支える 「サイバー保険付帯の脆弱性診断サービス」の提供 (2022年7月20日発表)

脆弱性診断に三井住友海上社のサイバー保険を自動付帯

サイバー攻撃対応にかかる初動費用平均の  
**1,000万円**までの補償を付帯

当社で実際に発生した事故対応関連費用のうち初動対応の平均額は約1,000万円

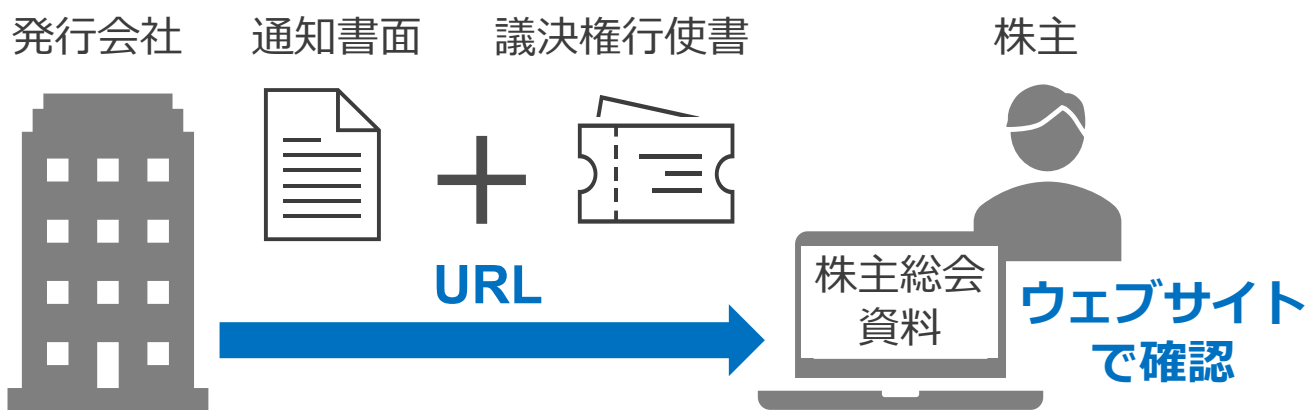
補償の全体像	
賠償損害	費用損害
損害賠償金	事故対応費用
権利保全行使費用	事故原因・被害範囲調査費用
争訟費用	広告宣伝活動費用
訴訟対応費用	法律相談費用
支払限度額：1,000万円	コンピュータシステム等復旧費用
	コンサルティング費用
	見舞金・見舞品購入費用
	クレジット情報モニタリング費用
	公的調査対応費用
	被害拡大防止費用
	再発防止費用
	サイバー攻撃調査費用
	支払限度額：1,000万円 (賠償の内枠)

適用地域は全世界

※本制度の詳細は、ご契約後代理店・扱者にお問い合わせください。

## 株主総会資料の電子提供制度BBSecヘルスチェックサービス提供 (2023年5月29日発表)

- 会社法の改正により、2023年3月以降開催の株主総会から株主総会資料の電子提供制度が適用
- 適切に電子提供措置が行われたか否かに関して、会社法第325条の6「電子提供措置の中断」として定められている
- 対象のウェブサイトが正常に表示され、電子提供措置の中断が起きていないかを定期的に検証
  - 電子提供措置期間中、提供が継続して実施されていたことを証明する記録を残す
  - サーバーダウンやハッキングなどによるアクセスの不良、中断の発生を速やかに把握し、復旧



1. 外部環境からの対象サイト監視
2. 調査報告の定期メール配信
3. 管理画面、ダッシュボード
4. コストメリット

**2023年6月期 通期業績ハイライト**

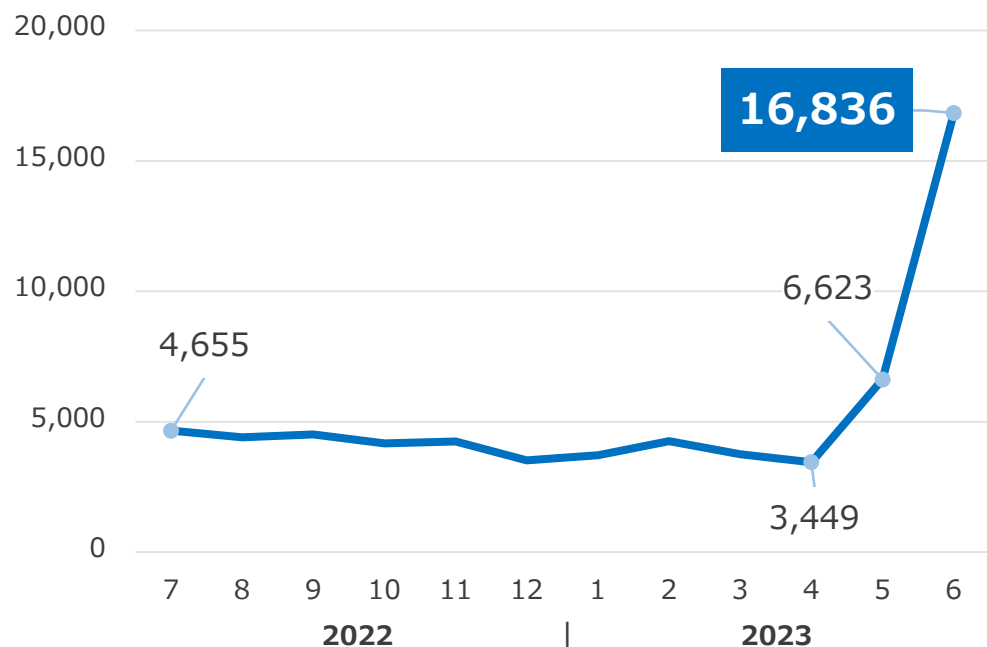
**ブロードバンドセキュリティの目指す方向性について**

**2024年6月期業績予想**

- 1. 情報セキュリティ市場の拡大**
- 2. フルラインナップのセキュリティサービス拡充**
- 3. コンサルタント・エンジニアの育成**

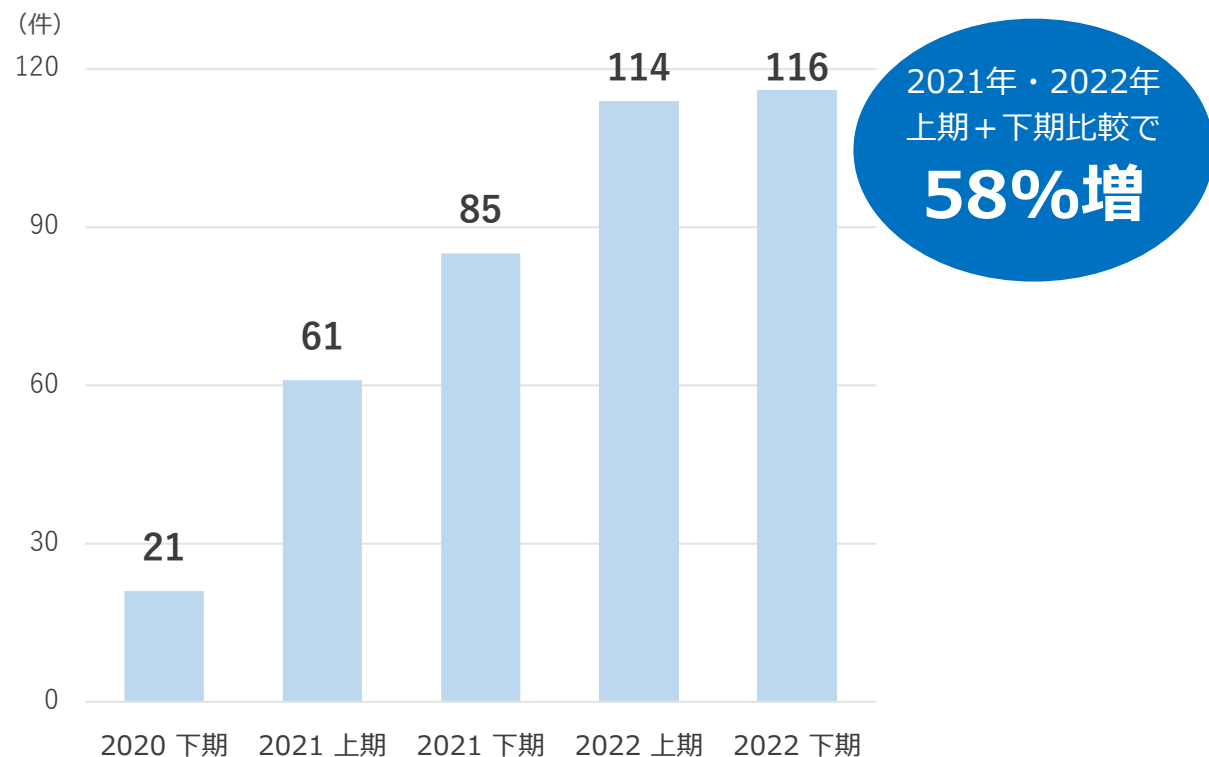
# 日本におけるサイバー攻撃は増加の一途をたどり ランサムウェアによる被害も高水準が続く

インシデント報告件数の推移



出典元：JPCERTコーディネーションセンター  
JPCERT/CC インシデント報告対応レポート 2023年4月1日～2023年6月30日  
[https://www.jpcert.or.jp/pr/2023/IR\\_Report2023Q1.pdf](https://www.jpcert.or.jp/pr/2023/IR_Report2023Q1.pdf)

企業・団体等におけるランサムウェア被害の報告件数の推移



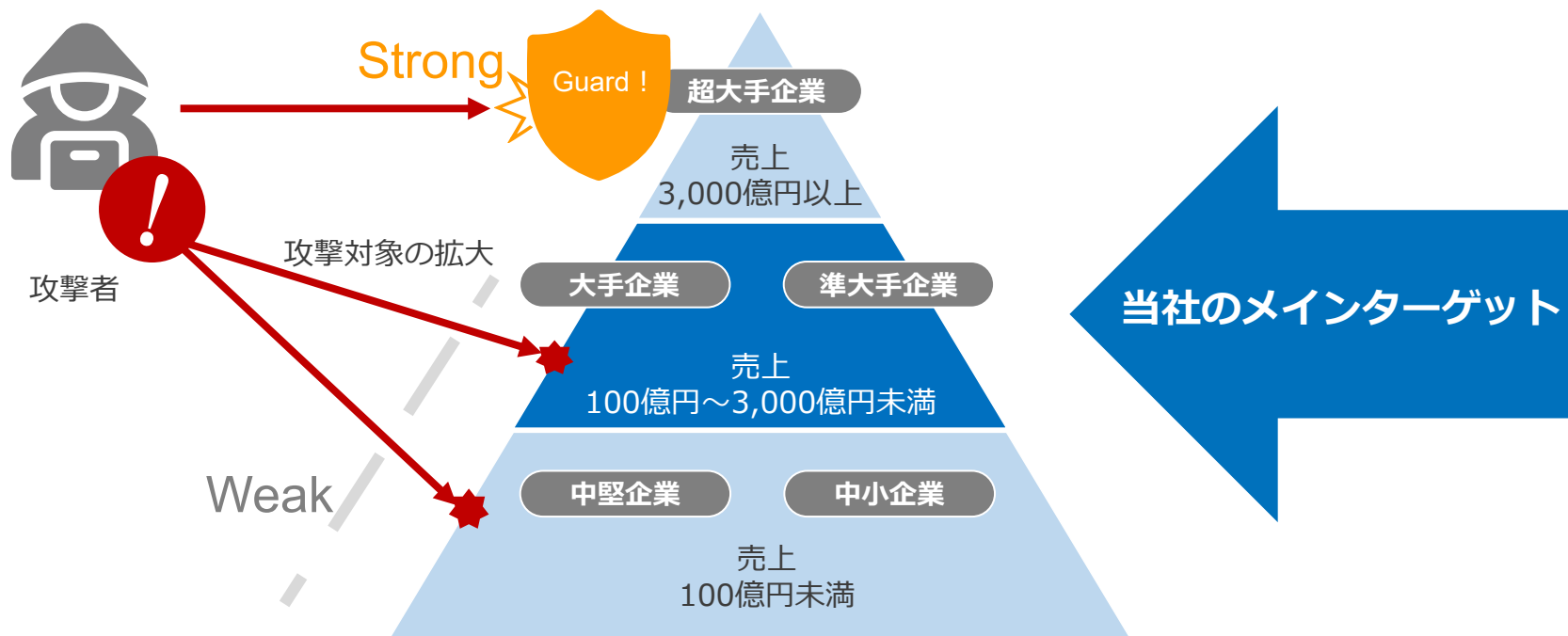
出典元：警察庁  
「令和4年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」 (令和5年3月16日)



# 攻撃ターゲットが当社のメインターゲットである準大手企業にも拡大傾向

攻撃者からみた  
ターゲットの拡大

国内市場の構造



## 準大手市場が拡大している理由は、自工会ガイドラインに代表される取り組み

業界に特化したサービスとして、「自動車部品業界向け情報セキュリティ対策支援サービス」を投入

### 背景・市場

- 自工会会員企業（自動車メーカー）がグループの主要部品メーカーに対し、業界標準である自工会・部工会ガイドラインを用いた取り組みを要求
- 2024年3月末には、部工会会員(434社)の主要企業がLv2準拠を達成する見込み
- **自動車産業に携わる全取引先**に対し、ガイドラインを適用および展開するように要請が出ている
- **対象企業は5,000社以上**と予想されている



文書支援



アドバイザリ



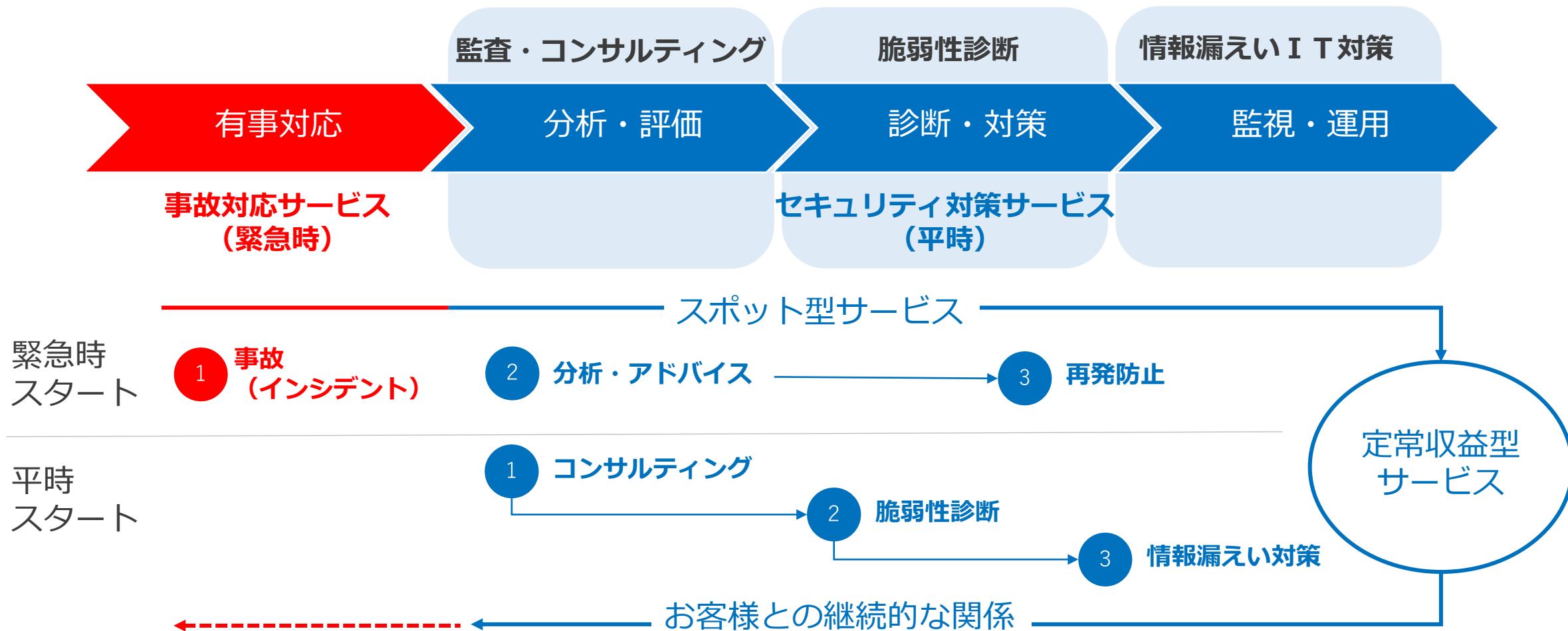
EDR



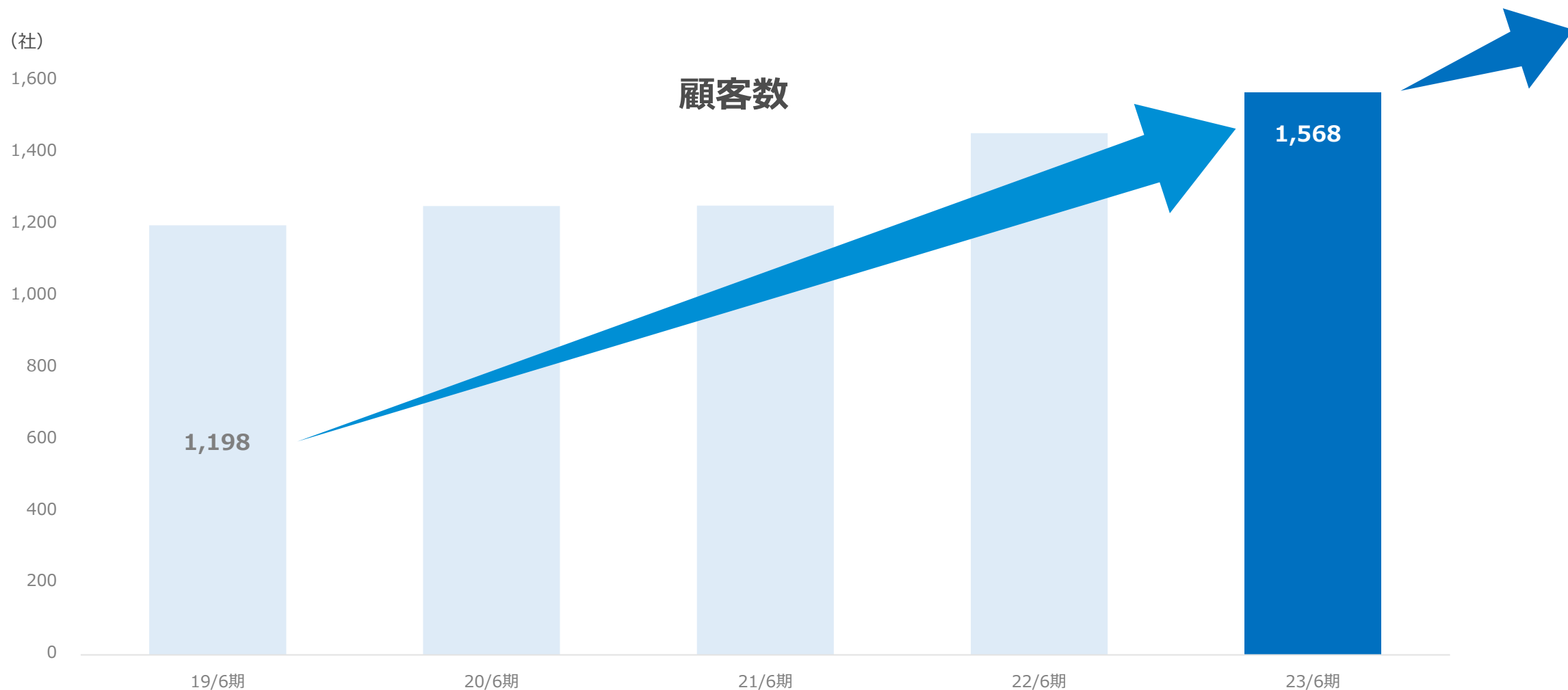
ログ分析

- ガイドラインに特化した文書支援・コンサルティングサービス拡充
- ガイドラインの要求するすべての項目を網羅、すべてのレベルに対応可能
- 業務提携により、自動車産業に多い中小企業向けのサービスの提供開始

有事の対応から、平時のコンサルティング、日々の監視・運用までフルラインナップのセキュリティサービスを1社で提供できることが最大の強み

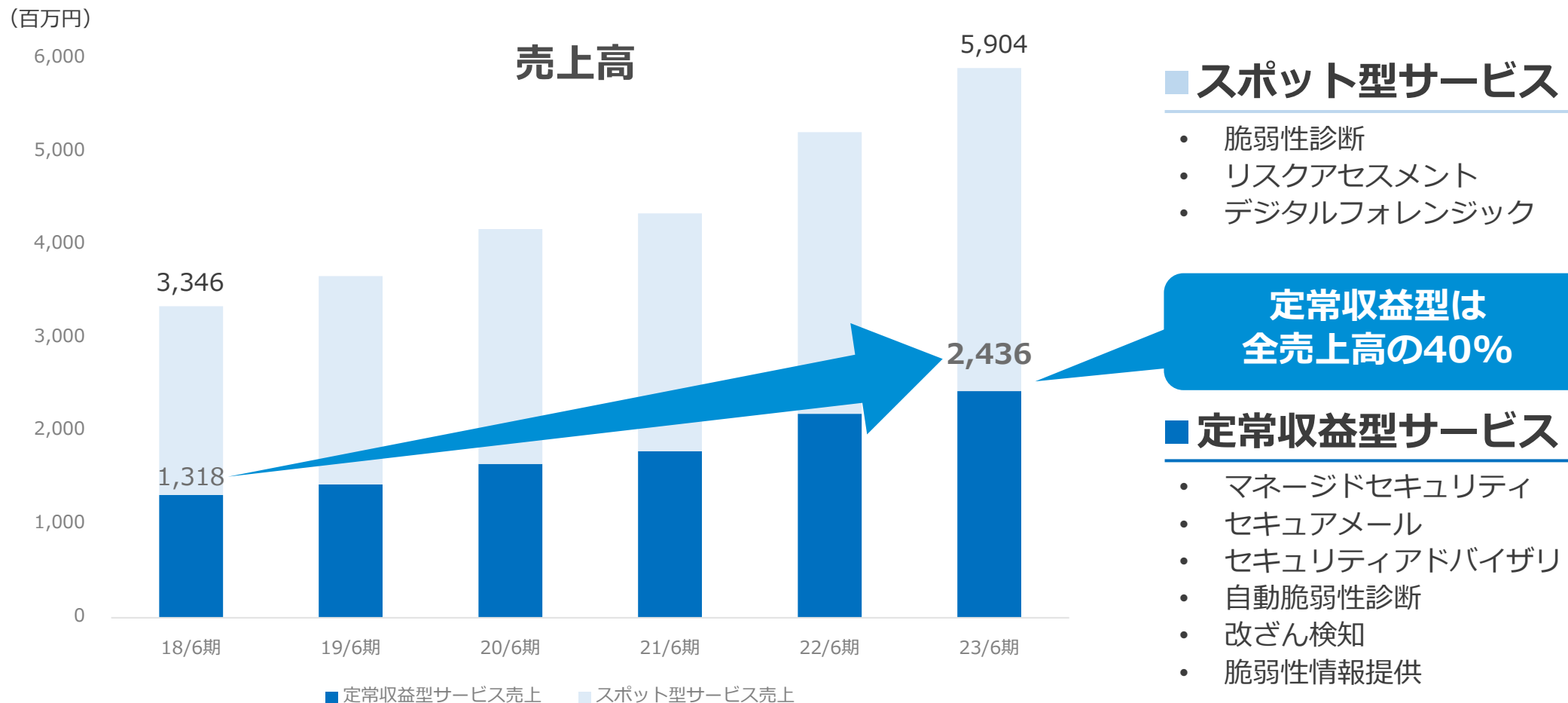


## フルラインナップのサービス提供により、さらに顧客数を拡大していく

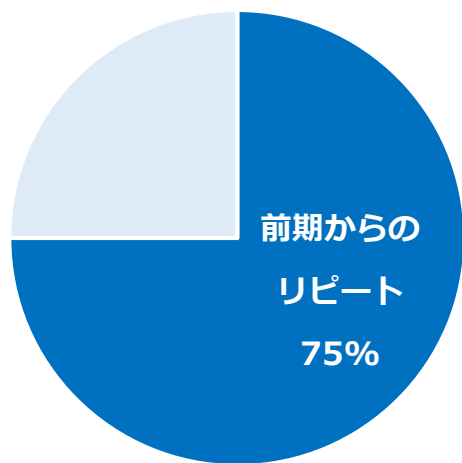


韓国支店SmartSAQ含む、各期中の顧客数 (社)

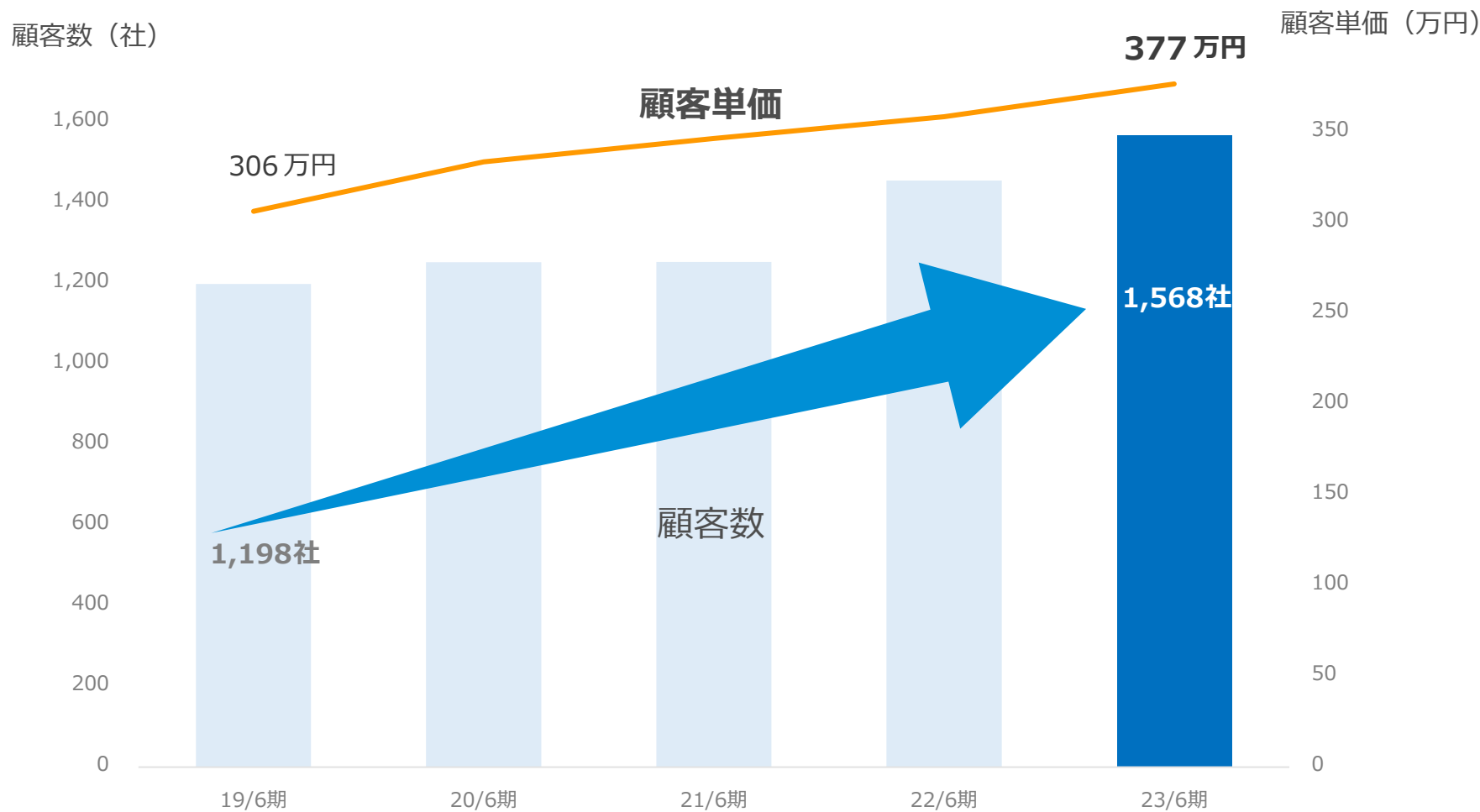
## 定常収益型のサービスにより、お客様との継続的な関係性を維持 全売上高の40%が定常収益型サービスによるもの



75%の顧客が継続取引 × クロスセルによる顧客単価の上昇により、収益を拡大



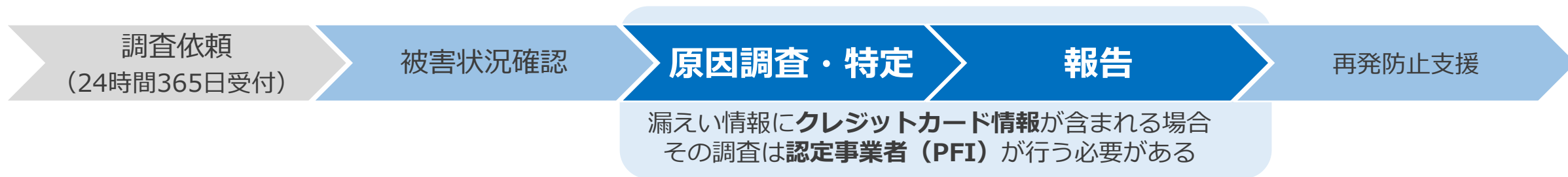
23/6期における  
当社顧客の前期取引有無



韓国支店SmartSAQ含む、各期中の顧客数 (社)

## 他社の追従を許さない新規事業・新サービスの拡充 クレジットカード漏えい事故に対応できる、デジタルフォレンジックチーム保有

### 情報漏えい事故調査（デジタルフォレンジック）の流れ



当社は、国際的なセキュリティ機関に認められた  
国内で数少ない認定事業者

新規事業・新サービス拡充を担っているのは  
当社が誇るコンサルタント・エンジニア集団

## 人的資本への積極投資で、企業価値を向上させ、さらなる生産性の向上を目指す

### みらい時間

一人ひとりの“みらい”のために時間を使ってほしい。そんな思いから、勤務時間を見直しました。

社員の未来を応援する「みらい時間」のため、1日の勤務時間を7.5時間から6.5時間とし、自分磨きの時間確保をサポートしています。

#### 【みらい時間の活用例】

- 業務に活かせる資格を取得するための勉強\*
  - スキルアップのためにオンラインセミナーやコミュニティに参加\*
- \* 社内有志メンバーで勉強会を開催することもあります。



### 資格取得サポート

社員のキャリアアップのために資格取得を奨励、受験費用の補助、資格取得一時金などの制度\*を整備。

毎月外部から講師を招いた勉強会や、社員有志メンバーによる勉強会を開催し、

入社前の内定者や、インターンシップに参加された学生さんも社員と一緒に学んでいます。

**\* 116の資格が対象**

みらい時間・資格取得サポートは社員に積極的に活用され、創設以来資格取得者が増加しています。

特にAWS認定資格においては資格取得者数が100名を超え、2022年4月には「AWS 100 APN Certification Distinction」に認定されました。



## セキュリティの資格保有者が多数在籍し、多角的にお客様の対策をご支援

PCI DSS  
基準認定付与件数

**678件**

(2023年1月現在)

PCI DSS  
基準認定付与企業数

**150社**

(2023年1月現在)

AWS認定資格  
取得数

**129名**

(2023年4月現在)

PCI 関連資格取得者数  
<QSA、CISSP等>

**111件**

(2023年1月現在)

SWIFT  
評価企業数

**30社**

(2023年1月現在)

# セキュリティの資格保有者が多数在籍し、多角的にお客様の対策をご支援



## 国家資格


高度な技術・技能を有する情報処理技術者に与えられる国家資格で、高度IT人材である証明となります。

- ITストラテジスト(ST)
- システムアーキテクト(SA)
- ネットワークスペシャリスト(NW)
- データベーススペシャリスト(DB)
- システム監査技術者(AU)
- 情報処理安全確保支援士(SC)



## ベンダー資格

ネットワーク機器・セキュリティ製品などを提供する事業者が、その製品・サービスに精通する人材であることを証明する資格で、当該製品・サービスに関するセキュリティサービスを展開するうえで欠かせない資格です。

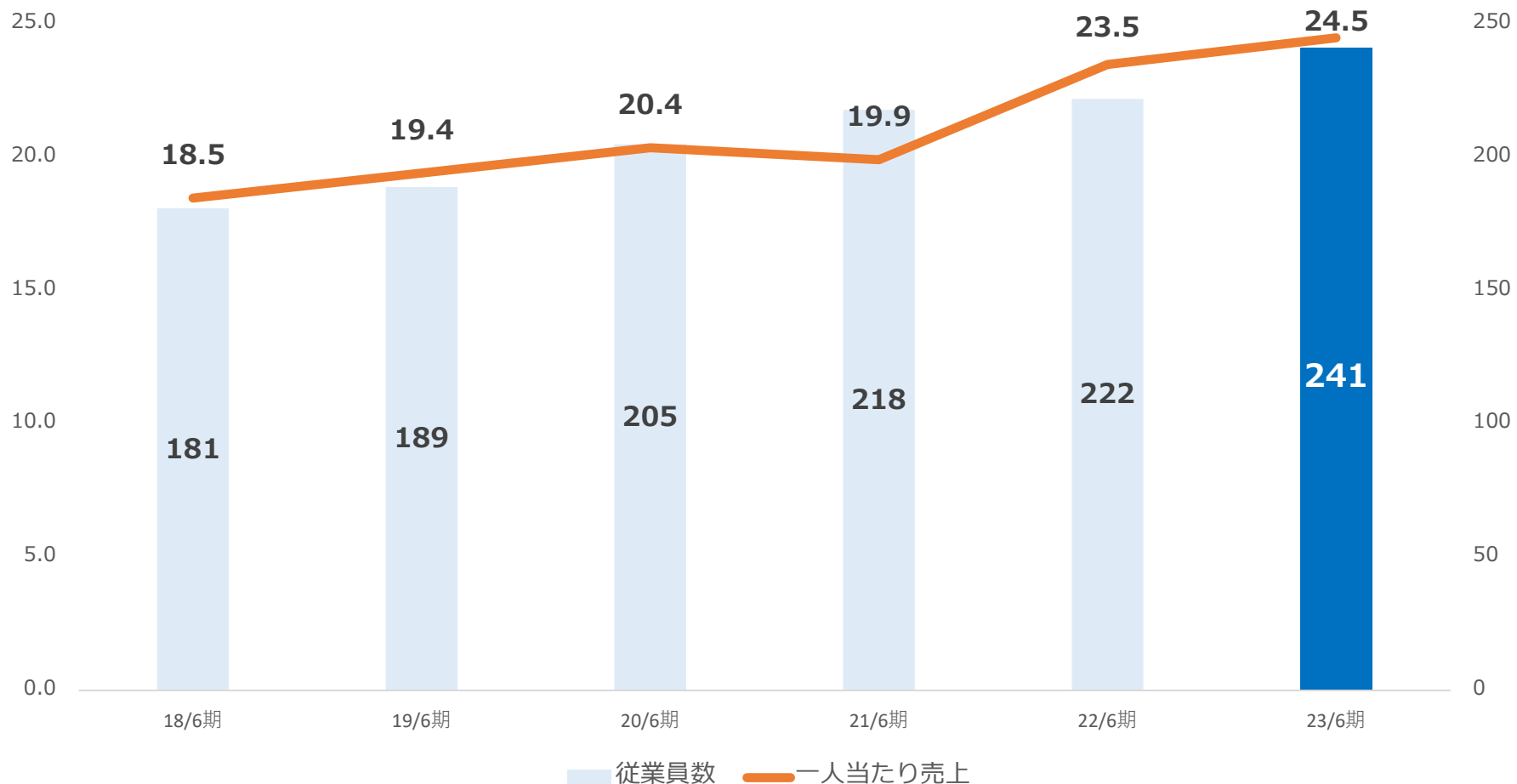
<b>CISCO</b>	シスコ技術者認定資格 プロフェッショナル	<b>ESET</b>	ESET認定技術者
LPI	Linux技術者認定試験(LPIC-3)	Splunk	Splunk Core Certified Power User Splunk Accredited Sales Rep I Splunk Accredited Sales Engineer I Splunk Enterprise Certified Admin
<b>ITIL Foundation</b>	Information Technology Infrastructure Library(ITIL)	<b>Microsoft</b>	Azure Fundamentals
AWS	AWS Certified Security - Specialty(AWS SCS) AWS Certified Advanced Networking - Specialty(AWS ANS) AWS Certified Database - Specialty(AWS DBS) AWS Certified Solutions Architect - Professional(AWS SAP) AWS Certified DevOps Engineer - Professional(AWS DOP) AWS Certified Solutions Architect Associate(AWS SAA) AWS Certified SysOps Administrator - Associate(AWS SOA) AWS Certified Developer - Associate(AWS DVA) AWS Certified Cloud Practitioner(AWSクラウドプラクティショナー) (AWS CLF)	GSX	グローバルセキュリティエキスパート セキュリスト(SecuriST) 認定脆弱性診断士 WEB グローバルセキュリティエキスパート セキュリスト(SecuriST) 認定脆弱性診断士 NW
		<b>PCI SSC</b>	QSA P2PEQSA CPSA物理 CPSA論理 3DS Assessor PCI Forensic investigator(PFI)
<b>Palo Alto</b>	Palo Alto PSE Platform-Professionals Palo Alto Networks Certified Network Security Engineer(PCNSE) Palo Alto AMPLIFY Security Fundamentals	<b>ISACA</b>	CISA CISM
Vmware	VMware Sales Professional VMware Technical Solutions Professional(VTSP) VMware Endpoint Protection Post-Sales Accreditation	PMI	PMP
		<b>SANS</b>	GCFA GNFA GREM GCFE GCIH GPEN

(2023年6月末現在)

## 従業員数は順調に増加、一人当たり売上高も増加傾向

一人当たり売上（単位：百万円）

従業員数（単位：人）



**2023年6月期 通期業績ハイライト**

**ブロードバンドセキュリティの目指す方向性について**

**2024年6月期業績予想**

## 業績予想の前提条件

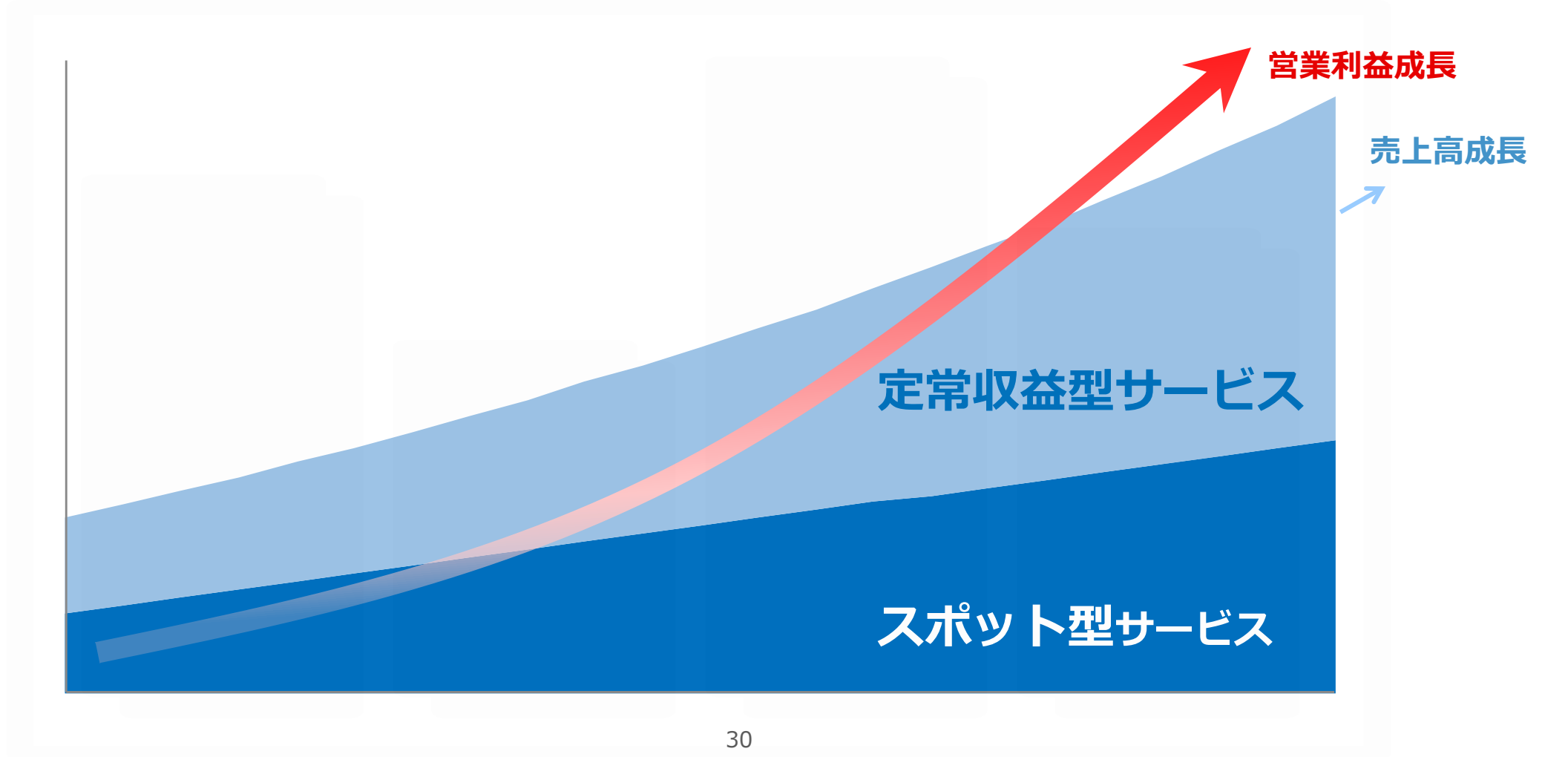
- ◆ 情報セキュリティ市場は、当社が得意とする**大手・準大手市場**が拡大していく
- ◆ この拡大する市場に対し、**フルラインナップのセキュリティサービス**を提供できる当社の強みを最大限活かし、顧客基盤となる**定常収益型サービス**の拡大と高いリピート率の維持やクロスセル実現による営業効率の向上により**顧客数・顧客単価の向上**が実現される
- ◆ コンサルタント・エンジニアの採用・教育に対する投資を継続し、**人的資本を充実**させ、サービスの拡充と生産性の向上を実現する

## 売上高は10%成長を維持しながら、営業利益率は10%を維持し、増収増益を続ける

単位：百万円

科目	2023年6月期 通期実績	2024年6月期 通期計画	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	5,904	<b>6,500</b>	+596	+10.1%
営業利益	531	<b>650</b>	+119	+22.4%
売上高営業利益率	9.0%	<b>10.0%</b>	+1.0p	
経常利益	528	<b>640</b>	+112	+21.2%
売上高経常利益率	8.9%	<b>9.8%</b>	+0.9p	
当期純利益	416	<b>440</b>	+24	+5.8%

スポット型サービスにより新規顧客を獲得し  
定常収益型サービスにつなげることにより、業績拡大を目指してまいります





**BBSec**  
BroadBand Security, Inc.



本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ  
お問い合わせ [ir@bbsec.co.jp](mailto:ir@bbsec.co.jp)  
<https://www.bbsec.co.jp/ir/>

※本資料の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。